



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東  
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 毅  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 植田 庸平（TEL） 03-5287-7259  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	902	5.9	157	0.8	157	0.5	101	3.8
2024年3月期第1四半期	852	16.2	156	22.1	156	22.4	97	20.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.28	28.21
2024年3月期第1四半期	27.84	26.96

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,843	2,259	79.5
2024年3月期	2,762	2,207	79.9

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 2,259百万円 2024年3月期 2,207百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,401	5.4	356	7.3	356	7.2	230	3.1	64.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,578,700株	2024年3月期	3,574,950株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,577,450株	2024年3月期1Q	3,500,617株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢や円安の進行、物価高など依然として先行きは不透明な状況です。

当社におきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、教員のなり手不足が深刻化しております。2024年度の教員採用試験における受験者数は約11万3千人、最終合格者は約3万9千人、全国平均の選考倍率が2.9倍となり教員人気の低下に歯止めが掛かっておりません。そのような状況を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用に注目が集まっております。また、ICT支援員におきましては、新たにデジタル教育の拠点となる高校「DXハイスクール」の指定が始まるなど、デジタル人材のニーズは高まっております。さらに、厚生労働省の発表によると、日本で働く外国人労働者数は2,048,675人となり（前年比225,950人の増加）過去最高を更新しており（厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ 令和5年10月末時点）、それに伴い日本語学習の支援を必要とする児童生徒も増加しています。今後わが国に訪れるであろう多文化共生社会において、言語・文化の相互理解を深め共に生活していくために、日本語教育の重要性はますます高まるものと考えております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。

福祉業界におきましては、子育て支援の充実に向けて、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定などが進む一方、保育士不足が深刻化しております。また保育施設が増加したことで待機児童数が減少した地域がある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の新店に対する設備投資や人的投資、家庭教師のWEBページ改修、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は902,685千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は157,676千円（前年同期比0.8%増）、経常利益は157,676千円（前年同期比0.5%増）、四半期純利益は101,171千円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

#### ①教育人材支援事業

学校向けの教員紹介サービスにおいては、集中的に人員を投下したことにより売上が増加しました。部活動の運営受託サービスについても新規顧客の開拓が進み受注が増加しました。また、インバウンド需要の回復や外国人労働者の増加に伴い、日本語教育サービスの問い合わせが回復しております。一方、今後成長が期待される分野に対する積極的な人的投資による人件費が増加しました。

その結果、売上高は325,311千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は106,283千円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### ②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、保育士の人材紹介サービスの売上が減少したものの、学校介助員等の人材派遣サービスの売上が順調に伸び、セグメントの売上高は増加いたしました。一方、新規登録者獲得のための募集費が増加しました。

その結果、売上高は176,259千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は70,448千円（前年同期比11.8%減）となりました。

## ③個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2023年6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び千葉県初出店となる「新松戸校」、10月に「ペントaskids中川校」、2024年4月に千葉県2教室目となる「柏校」を開校いたしました。また、ホームページの改修が奏功し、新規顧客からの問い合わせが順調に推移したことにより、入塾者数が増加しました。

その結果、売上高は289,733千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は49,561千円（前年同期比39.6%増）となりました。

## ④家庭教師事業

家庭教師事業においては、前期より強化していたプロモーションの成果により、新規顧客からの問い合わせ数が増加し、新規入会件数が増加しました。新規会員による今後の売上増加が期待できる反面、当第1四半期累計期間においては、先行投資としてのプロモーション費用及び教師募集の費用が増加いたしました。

その結果、売上高は111,381千円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は3,149千円（前年同期はセグメント利益8,746千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,594,021千円となり、前事業年度末に比べ85,750千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が35,953千円、売掛金が51,727千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は249,670千円となり、前事業年度末に比べ4,231千円減少いたしました。これは主に建物が3,054千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,843,692千円となり、前事業年度末に比べ81,519千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は533,137千円となり、前事業年度末に比べ29,260千円増加いたしました。これは主に契約負債が16,613千円、未払金が10,523千円、未払消費税等が5,461千円、未払法人税等が5,211千円増加した一方、賞与引当金が8,518千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は51,015千円となり、前事業年度末に比べ56千円増加いたしました。これは資産除去債務が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は584,153千円となり、前事業年度末に比べ29,316千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,259,538千円となり、前事業年度末に比べ52,202千円増加いたしました。これは期末配当金の支払い50,049千円があったものの、四半期純利益を101,171千円計上したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,292,687	2,328,640
売掛金	193,525	245,253
貯蔵品	5	5
前払費用	25,801	25,002
その他	331	291
貸倒引当金	△4,080	△5,171
流動資産合計	2,508,270	2,594,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	127,044	123,989
構築物（純額）	910	889
工具、器具及び備品（純額）	770	725
その他（純額）	1,967	1,677
有形固定資産合計	130,692	127,282
無形固定資産		
ソフトウェア	576	413
無形固定資産合計	576	413
投資その他の資産		
敷金	79,772	79,772
長期滞留債権	12,099	11,869
繰延税金資産	31,818	35,225
その他	11,040	6,976
貸倒引当金	△12,099	△11,869
投資その他の資産合計	122,632	121,974
固定資産合計	253,902	249,670
資産合計	2,762,172	2,843,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	197,408	207,931
未払費用	37,283	40,215
未払法人税等	60,533	65,744
未払消費税等	56,517	61,979
契約負債	90,988	107,602
預り金	31,073	29,838
賞与引当金	25,497	16,979
その他	4,574	2,845
流動負債合計	503,877	533,137
固定負債		
資産除去債務	50,959	51,015
固定負債合計	50,959	51,015
負債合計	554,836	584,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,098	337,670
資本剰余金	277,098	277,670
利益剰余金	1,592,921	1,644,044
株主資本合計	2,207,117	2,259,385
新株予約権	218	152
純資産合計	2,207,336	2,259,538
負債純資産合計	2,762,172	2,843,692

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	852,025	902,685
売上原価	631,850	669,111
売上総利益	220,174	233,574
販売費及び一般管理費	63,723	75,898
営業利益	156,451	157,676
営業外収益		
受取損害賠償金	440	—
営業外収益合計	440	—
経常利益	156,891	157,676
税引前四半期純利益	156,891	157,676
法人税、住民税及び事業税	63,848	59,911
法人税等調整額	△4,421	△3,406
法人税等合計	59,427	56,504
四半期純利益	97,464	101,171



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
外部顧客への売上高	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	307,263	163,879	269,392	111,490	852,025	—	852,025
セグメント利益	87,050	79,885	35,497	8,746	211,180	△54,729	156,451

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,729千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	325,311	176,259	289,733	111,381	902,685	—	902,685
外部顧客への売上高	325,311	176,259	289,733	111,381	902,685	—	902,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	325,311	176,259	289,733	111,381	902,685	—	902,685
セグメント利益又は損失 (△)	106,283	70,448	49,561	△3,149	223,144	△65,467	157,676

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△65,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,400千円	3,573千円